

国際人権活動

2016年1月18日（月）第129号

国連経社理特別協議資格NGO
 国際人権活動日本委員会
 〒170-0005東京都豊島区南大塚
 2-33-10 東京労働会館 1F
 tel:03-3943-2420 fax:03-3943-2431
 e-mail:hmrights@yahoo.co.jp

明けましておめでとうございます

守り続けてきた平和を破壊する「戦争法」の廃止に向けて、「立憲主義を守ろう！」「民主主義って何だ！」と叫び続けた多くの市民とともに、再び連帯する年が明けました。

年の瀬に飛び込んできた「慰安婦」問題に関する日韓外相会談の内容は、被害者からの訴えに心から沿ったものなののでしょうか。私たちNGOが真の解決のために国連で訴えてきた内容を反映しているとも思えません。2月15日からジュネーブで始まる女子差別撤廃委員会での政府報告の審査に注目です。

第19回総会開催

国際人権活動日本委員会第19回総会は、11月28日（土）午後5時30分から行いました。夜間の開催となり、加盟団体の諸行事などと重なったこともあって、参加者が昨年を下回ったのは残念でした。常任代表委員の菅野亨一さんは開会のことばのなかで、「戦争の前には必ず弾圧がある。アジア・太平洋戦争の前には治安維持法があり、朝鮮戦争の前にはレッド・パージがあった。安倍自公政権は、秘密保護法、司法改革、安全保障関連法など、戦争する国づくりをすすめている。結成20周年を迎えた日本委員会も改革を迫られている。戦争法を廃止する組織と運動を大きくしようと訴えました。議長には山口文昭さんと塩田哲子さんを選出しました。



司会の菅野亨一さん

鈴木議長は、開会のあいさつと10月に行われたアメリカ「ナショナル・ロイヤーズ・ギルド」の総会報告をあわせて行いました。

鈴木議長は、開会のあいさつと10月に行われたアメリカ「ナショナル・ロイヤーズ・ギルド」の総会報告をあわせて行いました。

鈴木議長のあいさつ

「今年の夏、私たちは大変な時期をすごしました。安全保障法案の国会審議が行われ、連日の国会包



松田事務局長、議長の山口さん、塩田さん、鈴木議長。

囲行動、集会・デモなどで疲れましたが充実感がありました。日本人はすぐ忘れられると言われますが、この夏のたたかいは違います。9月18日から19日の未明までの国会周辺には、昼間からシールズの若者やママの会、高齢者、学者・研究者、会社帰りの人など多くの人たちが結集し、「戦争法は許さない」と声を上げ、院内では野党ががんばりました。法案は通ってしまったけれど、へこたれることなく「よし、政権を変えてやるぞ」という雰囲気を作り出し、毎月の19日行動や戦争法案を許さない200万署名などの諸行動に多くの人たちが取り組んでいます。

N L Gの総会に参加して

そんななかでしたが、今年も自由法曹団のメンバーとして、アメリカのオークランドで開催された「ナショナル・ロイヤーズ・ギルド」の総会に参加しました。この組織は、人権や民主主義を掲げてアメリカの国家権力とたたかっている団体ですが、私たちは総会に20数年来、毎年参加しています。テ

当面の日程

- 第1回代表者会議
 - ・ 2月18日（木）18時30分～
 - ・ 東京労働会館地下中会議室
- 第2回幹事会
 - ・ 3月15日（火）18時30分～
 - ・ 東京労働会館会議室

マ別にいろいろな分科会がありますが、外国からの参加者の多くは、インターナショナル レセプションに参加してスピーチを行い、交流します。私はこの夏の日本での戦争反対の取り組みを紹介し「安倍政権がなぜ憲法違反のこの法案を強引に成立させようとしているのか」について話しました。持参した8月30日の国会を取り巻いた大群衆の写真を掲げると歓声があがりました。デモやストライキや集会は日常茶飯事のアメリカ。日本人はおとなしいと思われているので、大群衆が怒って国会を取り巻くなんて考えられなかったようです。

国民が「選挙で政治を変えよう」と、いまディスカッションが行われていると報告すると、ひととき大きな拍手を受けました。

スピーチが終わって、近づいてきた女性弁護士が「今の話は大事よね。私はメモをとって聞いたのよ」とか「こういう話はあまり聞かないので新鮮だった。同意できるね」などと感想を述べてくれました。

今年の総会はまた、キューバ・デーになりました。アメリカとキューバの民主勢力が長い間にわたって交流を続けてきたことも国交回復の大きな力になったのだと思います。

私たちの取り組みと来期の課題について—松田事務局長

松田事務局長が報告と提案

2015年度活動の報告と2016年度の課題を、松田事務局長が、議案書にもとづいてテーマごとに報告・提案を行った。議案書を参照。

- ・国連の人権機関への取り組みでは、自由権規約のフォローアップ4項目のうち、「代用監獄と自白強要」について情報提供した（執筆は小池振一郎さん）。2016年3月に開催される自由権規約第1
- ・この1年は秘密保護法や戦争法、辺野古基地、司法改革など安倍政権の悪法反対でがんばってきた。今期はまず2000万人署名に取り組む。
- ・個人通報制度批准の取り組みの強化。

・財政状況が大変厳しくなっていること。会の存続のためにも真剣に考えねばならない。会員を増やすこととともに、カンパ・賛助金の訴えなど積極的に行う。

・議案書に書かれていない問題として、国連・自由権規約委員会の「言論・表現の自由」

特別報告者の来日を、政府が来日予定の2週間前に突然キャンセルするという前代未聞の事態が起こった。他のNGOとも共同して対処を検討。

・国連へのNGO定期報告の年である。



会場からの発言・意見

吉田 典裕さん（出版労連）

「教育と教科書問題」について発言する。

「戦争する国」づくりを目的に教科書統制が行われている。

（1）歴史認識を変える目的で、社会科の学習指導要領と教科書検定基準の一部改訂と、歴史修正主義教科書の採択を容易にするために地方教育行政法と教科書無償措置法が変えられた。夏の採択結果は、育鵬社はやや部数を増やし、自由社はほとんど壊滅的な結果、今回が教科書出版は初めての学び舎は38校で約5000部の採択結果となった。

国連総会では歴史教育について「国が特定の「物語」を押つけるべきではない。ナショナリズムへの道具にするな」との特別決議をし、教科書についても言及している。日本政府はこの文書の採択に反対はしなかったが、国内では全く紹介せ

ず、特別決議の仮訳も出していない。

（2）道徳を「教科」として導入する。2016年度に検定申請し、2018年度から全面实施することのこと。法や決まりを守る義務と「自己責任」を強調、人権にはふれない。最大の問題は、「善悪」の基準を国家が決めるということ。

日本政府が決して広めようとしない国際的な水準や画期的文書を広める努力をし、教科書の内容を民主的なものにしていかないと日本の未来が危ない。



竹内 修さん（障害児の権利を国連に訴える会）

障害者権利条約が批准・発効されて来年2月で2年を迎える。政府は新たに批准した条約について、2年後に国連の委員会に報告書を提出することが義務づけられている。9月に出された政府報

告案は、国内法の整備状況などの羅列で、障害児の実態を全く無視した形だけのものである。現在、日本障害者協議会（JD）などが中心になって意見の取りまとめや実態を訴えていくための学習会などを行っている。卒業式、入学式での強制や教室の不足も深刻であり、国連や国際世論に訴えていきたい。国連の委員会審査は2020年ころになる見込み。



本多 ミヨ子さん（首都圏移住労働者ユニオン）

2014年の自由権規約の審査では、日本政府に対し、①死刑制度、②代用監獄、③「慰安婦」問題とともに④実習生問題の4項目について、1年以内にフォローアップするよう求め、日本政府は今年、報告書を提出した。実習生問題については、外国人技能実習機構という新しい組織をつくることで実習生問題は全て解決するという内容の報告である。許せないのは次期国会で、何が何でも、受け入れの人数、職種、年数を増やし、制度を拡大しようとしていることである。



気になっていることは技能実習生の死亡者が増大していること。1992年4月から2014年9月までの間に350名が亡くなっている。2013年4月～2014年3月までの1年間に技能実習生27名が死亡しているが、「日本人の同年代と比較すると死亡率は4.2倍になる」と、いのちと健康を守る東京センターの色部さんは指摘している。国連はこのような実態を重大視して勧告を出した。

実習生制度は雇用主を変更することができない制度なので、望まないところでも働かなければならず、国で借金をして日本に来ているので強制帰国させられるのが怖くて雇用主には逆らえない。これは明らかに強制労働である。国連、ILOをいかに活用していくかが今後の課題だ。

梶井 恵治さん（スズキ賃金差別裁判を支援する会）

スズキ自動車は、自動車11社の中で労働条件は最低だ。一方、静岡県トップ企業で、県政にも影響力をもっている。社長は40年くらい同じ人でワンマン。私は21歳から働いてきたが、勤続37年のときの賃金が新卒の初任給と同じくらいだった。

差別されていた。

3年前、インドの工場で暴動がおこり、人事部長が亡くなった。会社はマスコミも入れず、組合のせいにしたが、その後の調査で、会社が組合を潰すために火をつけたことがわかった。殺人事件をおこしたのは会社なのに組合のせいにしたのだ。この問題では全労連、自由法曹団などがとりくんでくれた。このようなことをなくす闘いをしていきたい。



鈴木 章治さん（レッド・パージ反対全国連絡センター）

レッド・パージから65年になる。5年前の「60周年のつどい」をきっかけに新しい運動の下地がつくられた。しかし、被害者の方はすでに80歳以上となっており、5年後の70周年は、もうないのではと思う。それだけに、大橋豊さんがお配りしているパンフ「生きている間に名誉回復を」の思いは切実である。

12月6日（日）に開催する「レッド・パージ65周年の記念のつどい」を成功させ、生きているうちに名誉回復を実現させたい。協力と参加をお願いしたい。



吉村 りよみさん（全国過労死を考える家族の会）

ジュネーブに連れて行っていただいた2014年6月、過労死防止対策推進法が成立し、2015年7月に、過労死防止大綱が閣議決定された。過労死防止は、国の責務であることが法律で定められ、調査研究、啓発の予算もついた。

しかし、労働者派遣法が強行採決され、残業代ゼロ法案、解雇自由法案も1月の通常国会冒頭に提出されるとのこと。これでは、過労死は減るどころか、ますます増加するでしょうし、労災請求しても勤務時間が把握されなくなるので、裁判をしても負ける。これは、国連人権規約、ILO条約にも違反する。そもそも違憲状態と断じられた衆参両院でこのような悪法が次々成立することに正当性があるのか？国際人権基準と日本国



憲法を道しるべに2016年も闘い続ける。

田畑 和子さん (東京争議団)

校長と区教委の共謀によって、東京都から異例中の異例の再雇用拒否を受けた。裁判で勝つと思っただが、裁判所は勝たせなかった。第1～第3訴訟までおこして20年闘ったが、結局不当判決で終わった。裁判を正しくさせるためにはどうするか一人通報制度を批准させることだ。民主党政権のと



きに実現しそうになったが、だめだった。そういう制度があることを宣伝していきたい。

私は実教出版の教科書を希望しないように各校に通告した都教委を訴えている原告のひとり。裁判官は早く終わらせたい様子があり

ありで、見込みは暗い。

前田 弓恵さん

原発事故後も日本の原発政策は変わらないどころか、悪くなっている。次々と再稼働を行い、外国にも売ろうとしている。福島の人たちは分断され、親子、家族は離れ離れ、自主避難した人への家賃補助も来年には終わる。「被ばくは怖い」と言うことすら言いづらい雰囲気がある。フクシマの被害を忘れないでと、1月16日と17日に「平和力フォーラム」を開催する。チラシをお配りしたので、ぜひ、ご参加を。



大に懸念を表し、最低保障年金制度をつくるよう繰り返し勧告している。私たちの裁判は、こうした勧告を実現する有効な手段として、法廷外の運動と一体で取り組んでいる。軍事優先、社会保障切り捨ての安倍自公政権の社会保障費切り捨てにストップをかける裁判に勝利し、年金引下げにストップをかけたい。

森田 稔 (東京地評議長)

総会に初めて参加し、各方面でいろいろな取り組みやたかひがあることを聞いた。ここには出てこない問題もある。千葉県柏市にある明和ゴムという会社の資産と経営を乗っ取るためにファンドが乗り込み、賃金を上げない・払わない、解雇などの攻撃がかけられている。兵糧攻めだ。



国際人権活動日本委員会も財政状況がきびしいとのことで、予算もかなり希望的観測を含めて成り立っているようだ。何とかしなければならぬ。会員の団体をふやさないと成り立たない。実状を伺ってできることをやりたい。

山口文昭さん (新聞OB)

ジャーナリズムとメディアに関することで、報告したい。民放労連が戦争法案を巡って講演会を企画し、岸井さん (TBS『ニュース23』のメインキャスター) 講師に講演会を計画したところ、読売新聞と産経新聞が全面広告をうってその企画をつぶした。

加藤益雄さん (年金者組合)

年金引下げは憲法違反だとして、全国39都道府県3801名の原告が裁判に立ちあがった。最終的には4000名を超える見込みで、社会保障分野の裁判としては前代未聞の大集団訴訟となる。「若い人も高齢者も安心できる年金を！」実現するために、「マクロ経済スライド」の廃止と最低保障年金制度の確立を中心課題とする政策形成訴訟だ。



国連・社会権規約委員会は、日本の低年金・無年金者など、高齢者とりわけ女性の間の貧困の増



大坂 正さん

国際人権活動日本委員会の事務局次長で会計担当。今年の総会では、きびしい財政状況を報告。



梶井 まつ江さん

総会ではアピールを提案。スズキの賃金差別を支援する会のメンバー。翌日は、日比谷野音の集会に参加。



代々木公園デモ出発

56の人権団体と400名以上の参加

人権後進国の日本にはたくさんの人権課題があり、国連の人権機関から数多くの勧告が出されているが、日本政府は「従う義務なし」と公言し、取り組む気持すら感じられない。

12月5日（土）、国連の人権機関から出された人権侵害への勧告の実現を求める集会が、代々木公園の野外ステージで行われた。日本委員会を含む56の人権団体による実行委員会の主催。

最初に、英国エセックス大学人権センターフェローの藤田早苗さんが「国連・表現の自由特別報告者の来日問題について」特別報告をした。続いて、①国内人権機関と個人通報制度について一伊藤藤和子弁護士、②人種差別撤廃基本法制定に向けて一師岡康子弁護士、③「安倍政権の国連人権勧

告は守る義務なし」問題一寺中誠さんが集会発言をした（寺中さんは集会の最後で発言）。

テーマ別アピールでは、沖縄・辺野古の問題、原発再稼働・放射能と子どもの問題、リプロダクティブヘルス・ライツ（性と生殖に関する健康・権利）の危機的状況、「高校無償化」制度から朝鮮学校除外問題について、精神障害者が直面する問題、教育現場への政治介入について「東京・教育の自由裁判をすすめる会」の新井史子さんが発言した。

集会後は、年末の渋谷の街を、歌と楽器演奏、シュプレヒコールでにぎやかにデモ行進を行った。日本委員会関係からは10名ほどが参加。
※藤田早苗さんの「国連・表現の自由特別報告者の来日問題」については、次号掲載の予定。

チュニジア「国民対話カルテット」 ノーベル平和賞記念討論会

鈴木議長がパネリストに

北アフリカのチュニジアの民主化に貢献したとして、チュニジアの市民団体 国民対話カルテット（チュニジア労働総同盟、チュニジア工業・商業・手工業連盟、チュニジア人権連盟、チュニジア弁護士会の4団体が加盟）が、2015年のノーベル平和賞を受賞した。チュニジアは、アラブ諸国の民主化革命「アラブの春」の発端となったジャスミン革命以降、イスラム勢力と政教分離を主張する世俗勢力の対立が深まるなか、「国民対話カルテット」が双方の歩み寄りを促し、男女平等や人権尊重を認めた新憲法の制定、自由選挙による大統領選挙を実現させ、民主化の促進に貢献したとしてノーベル平和賞受賞となった。

受賞を記念して、在日チュニジア大使館が12月10日、日本プレスセンターで記念のパネルディスカッションを行い、鈴木議長が国民救援会会長として招待され、国民救援会と日本委員会から10名ほどが参加した。パネルディスカッショ



パネルディスカッション。中央が鈴木議長。

ンには、チュニジア人権連盟に相当する活動をしている日本国内の人権団体が招待されたとのこと。

鈴木議長は、自由な選挙を守るたたかいや松川事件などの謀略とたたかってきた救援会の87年の歴史を紹介し、チュニジア国民対話カルテットが暴力によらない徹底した対話をすすめたことに敬意を表すると述べ、「日本でさらに民主主義を徹底するために、同カルテットのやり方に注目していきたい」と発言した。日本からのパネラーとしては、他に日本経済新聞論説委員、元外交官、NHK解説委員、イスラム研究者、連合の代表などが参加した。

（※国民救援会機関誌「救援新聞」掲載の記事

総会（11月28日）からの活動日誌

- 11月28日 第19回総会
11月29日 辺野古に基地はつくらせない大集会！一埋め立て工事を阻止しよう！ 日比谷野外音楽堂
12月4日（金）～12月10日（木）人権週間
4日（金）人権デーの取り組み 法務省・外務省要請 宣伝行動（人権トークとビラ配布）
5日（土）国連・人権勧の実現を！ 代々木公園集会と 渋谷デモ
6日（日）レッド・ページ65周年の集い、首都圏移住労働者ユニオン総会 日比谷野音大集会とデモ
9日（水）井川さん「偲ぶ会」実行委員会
10日（木）国連人権デー
10日（木）チュニジア大使館主催「国民対話カルテット（チュニジア）」ノーベル平和賞受賞記念のパネル・ディスカッション（鈴木議長パネリスト）とレセプション
15日（火）戦争法廃止大塚駅頭宣伝・2000万署名
17日（木）早稲田から安保法制を撃つ！ DEMOCRACY STRIKES BACK
立憲主義・民主主義と平和を考える早稲田大学の集い
19日（土）戦争させない、9条壊すな北とぴあ集会

2016年1月

- 3日 3の日行動（スタンディング オベーション）
4日 国会前集会
6日 東京地評旗びらき
秘密保護法12・6を忘れない国会前行動
12日 第1回幹事会
14日 井川さん「偲ぶ会」準備会
16日 市民憲法講座 辺野古・沖縄



2015年 人権デー
12月4日、霞が関で恒例の宣伝行動

掲示板

<お知らせ>

- シンポジウム「2016年をどう戦い抜くか」
 - ・1月23日（土）14時～ 北とぴあホール
 - ・登壇者 金子兜太、青木美帆、山口二郎など。
- アベ政治を許さない！ 3の日行動
 - ・2月3日（水）13時 国会正門前など全国各地で。
- 学習会「戦争のリアルー自衛隊のリスクは？ 国民への影響は？」
 - ・2月5日（金）18時～ 全労連会館2階ホール
 - ・講師/半田滋（東京新聞）・参加費/300円
- 女の平和講演会「戦争を止めよう『女の平和』」
 - ・2月5日（金）18時30分～ 牛込笹笠区民ホール（神楽坂）
 - ・講師/横湯園子（女の平和代表呼びかけ人）
 - ※赤い物を身につけてご参加を。
- 「建国記念の日」反対2・11集会
 - ・18時30分～ 日本橋公会堂ホール
 - ・講演 岐路に立つ世界と『戦争法』
 - ・講師/栗田貞子千葉大学教授 参加費/500円
- 私たちはあきらめない！戦争法廃止へ！安倍政権は退陣を！総がかり行動
 - ・2月19日（火）18時30分～
 - ・衆議院第2議員会館前を中心に集合
- 止めよう！辺野古埋め立て 2・21首都圏アクション 国会大包围

- ・2月21日（日）14時～15時30分
- ・国会周辺
- ※青色の物を身につけてご参加を。

井川昌之さん「偲ぶ会」のお知らせ

国際人権活動日本委員会の生みの親のおひとりともいえる井川昌之さんが、昨年7月28日に亡くなりました。井川さんは、報知印刷労組、新聞労連東京地連、東京地評などで重責を担い、東京都労働委員として沖電気、東京電力などの争議解決に貢献しました。

国際人権活動日本委員会の初期の頃の国連要請行動では、事務局長を10年近く続けられ、国際交流でも多彩な活躍をされてきました。

井川さんの人柄を偲び、思い出を語り合う会を開催いたします。

日時 2016年3月20日（日曜日）14時～16時30分

会場 学士会館202号室 千代田区神田錦町3-28

会費 6000円

※お問い合わせは

国際人権活動日本委員会 電話/03-3943-2420
ファックス/03-3943-2431